

平成30年度

主要施策の成果に関する調書

企画部

目 次

2 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興	1
(1) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成.....	1
① 次世代をリードする人材の育成.....	1
(2) 「する・みる・ささえる」スポーツの振興.....	2
① スポーツを通じた交流の推進等.....	2
5 豊かな自然との共生と地球環境の保全	3
(1) 自然と共生する地域社会づくり.....	3
① 自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進.....	3
(2) 「エネルギーパークかごしま」の創造.....	5
① 地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進.....	5
② 安定的な発電方式と多様な熱利用の導入促進.....	10
7 暮らしが潤い世界につながる県土の創造	11
(1) 情報通信技術の活用等による利便性の高い社会の実現.....	11
① 情報通信基盤の整備.....	11
② 行政の情報化の推進.....	12
(2) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成.....	14
① 主要幹線道路等の整備.....	14
② 空港の機能向上.....	14
③ 国際航空ネットワークの拡充・強化.....	15
④ 離島航路・航空路の維持・充実.....	15
⑤ 生活交通網の維持・充実.....	17
(3) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり.....	20
① 個性豊かで魅力ある景観づくり.....	20
② 活力あるまちづくり.....	22
8 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興	24
(1) 個性を生かした地域づくり.....	24
① 地域特性を生かした活力の創出.....	24
② 移住・交流の促進.....	29
(2) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興.....	32
① 島々の暮らしを支える環境の整備.....	32
② 島々の魅力を生かした地域づくり.....	34
③ 島々の特性を生かした産業の振興.....	37
9 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現	44
(1) 「鹿児島県のウェルネス」のブランド化と交流の促進.....	44
① 「鹿児島県のウェルネス」のPRの展開.....	44
② 「鹿児島県のウェルネス」を活用した誘客促進.....	44

2 地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興

(1) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成

① 次世代をリードする人材の育成

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
企画総務費	5,400	—	—	5,400	5,400	—	—	5,400
内訳 京都賞受賞者講演会開催事業	5,400	—	—	5,400	5,400	—	—	5,400

(1) 京都賞受賞者講演会開催事業（企画課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

将来の鹿児島を担う高校生や大学生をはじめ、広く県民の方々に国際感覚や幅広い視野を養う機会を提供し、文化的、学術的意識の高揚を図るため、京都賞受賞者による講演会の開催等に要する経費を負担する。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 京都賞受賞者鹿児島講演会の開催

(ア) 期 日：平成30年11月16日（金）

(イ) 場 所：宝山ホール（県文化センター）

(ウ) 参加者数：1,487人

(2) 「する・みる・ささえる」スポーツの振興

① スポーツを通じた交流の推進等

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
観 光 費	50,794	—	—	50,794	11,705	—	—	11,705
内 訳 総合体育館基本構想 策定事業	50,794	—	—	50,794	11,705	—	—	11,705

※ 翌年度への繰越 38,995千円

(1) 総合体育館基本構想策定事業（スポーツ施設対策室）

<1> 施策の目的

大規模スポーツ施設の在り方検討委員会からの新たな総合体育館の整備に関する提言を踏まえ、県において整備に係る基本構想を策定する。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 総合体育館の整備に向けた基本構想の策定及び土地の譲渡について、必要な調査、協議・検討を行った。

- ・ 基本構想策定支援業務委託
施設の規模等のシミュレーション、交通への影響分析等
- ・ 土地の鑑定評価
- ・ 用地測量、建物等調査

5 豊かな自然との共生と地球環境の保全

(1) 自然が共生する地域社会づくり

① 自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
計画調査費	1,237	—	—	1,237	851	—	—	851
内 霧島ジオパーク世界認定推進事業	501	—	—	501	240	—	—	240
訳 錦江湾みらい総合戦略推進事業	736	—	—	736	611	—	—	611

(1) 霧島ジオパーク世界認定推進事業（地域政策課）

<1> 施策の目的

霧島市など5市1町等で構成する霧島ジオパーク推進連絡協議会が行う、ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた取組を支援する。

<2> 施策の実施状況・成果等

霧島ジオパーク推進連絡協議会が行うユネスコ世界ジオパークの認定に向けた取組を支援した。

- ・ 海外の世界ジオパークネットワーク地域との交流や霧島ジオパークのPRなどを行うため、「ジオパーク国際ユネスコ会議」（開催地：イタリア）へ参加
- ・ ジオストーリーを盛り込んだ分かりやすい解説板の整備
- ・ パンフレット・ツアーガイドブックの改訂

(経過)

平成28年4月 ユネスコ世界ジオパーク認定に向け、日本ジオパーク委員会に国内推薦申請

平成28年7月 日本ジオパーク委員会審査結果通知（国内推薦見送り）

- ・ 霧島ジオパークと桜島・錦江湾ジオパークはそれぞれ国内推薦申請を行ったものの、2つのジオパークの地球科学的価値は一体として評価されるべきものとして、国内推薦は見送られた。

平成29年4月 桜島・錦江湾ジオパークとの統合も見据えつつ、課題の解決を図りながら世界ジオパーク認定を目指すことを決定

平成31年1月 日本ジオパーク委員会再認定通知

(2) 錦江湾みらい総合戦略推進事業（地域政策課）

<1> 施策の目的

錦江湾や雄大な桜島などの優れた自然を生かし、「人々が親しみ、ふれあう、魅力ある錦江湾の創造」を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

県、湾岸の8市町などで構成する錦江湾みらい総合戦略推進協議会において各市町等が主催する「錦江湾マリンスポーツ大会」、「錦江湾クリーンアップ作戦」の広報や支援等を行うとともに、「海とのふれあい体験（錦江湾クルーズ）」を実施した。

ア 錦江湾マリンスポーツ大会の開催

実施日	種目	選手	観客数	備考
平成30年7月15日(日)	ビーチバレーボール(かのやマリンフェスタ2018)	105人	約800人	
	ビーチ綱引き(かのやマリンフェスタ2018)	31人		
平成30年7月15日(日)	シーカヤック(第12回錦江湾シーカヤック大会in垂水)	103人	—	県外選手 4人

実施日	種目	選手	観客数	備考
平成30年8月5日(日)	スイム(第32回桜島・錦江湾横断遠泳大会)	750人	約200人	県外選手375人
平成30年9月1日(土) ～2日(日)	ビーチサッカー(第15回KFAビーチサッカー大会)	251人	約300人	
平成30年10月14日(日)	ドラゴンボート (第34回南大隅町ねじめドラゴンボートフェスティバル)	837人	約5000人	県外選手158人 国外選手 33人
平成30年11月11日(日) 平成30年11月18日(日)	フィッシング(第14回錦江湾カワハギバトル)	37人	約10人	県外選手 9人
平成31年2月10日(日) ～11日(月)	ディンギーヨット(2019九州ウィンターカップ選手権)	37人	約110人	県外選手 28人
平成31年3月2日(土)	ボードセーリング(第19回錦江湾ボードセーリング大会)	42人	4人	県外選手 23人
計		2,193人	6,424人	県外選手597人 国外選手 33人

イ 錦江湾クリーンアップ作戦(夏の部・秋の部)の実施

実施期間	実施市町	箇所数	参加者数	ゴミ回収量
夏の部 平成30年6月～8月	鹿児島市, 霧島市, 南大隅町(3市町)	7箇所	約2,800人	約15トン
秋の部 平成30年10月～12月	鹿児島市, 垂水市, 霧島市, 姶良市(4市)	5箇所	約690人	約1.2トン

ウ 夢をはぐくむ「海とのふれあい体験」の実施

県民の錦江湾に対する愛着をはぐくみ、海に親しむ機会を提供するため、観光遊覧船を借り上げ、小中学生とその保護者を対象に湾内をめぐる錦江湾クルーズを実施した。

実施日	場所(コース)	参加者数	申込者数
平成30年9月15日(土)	錦江湾奥部 (加治木港～神造島(隼人三島)～若尊カルデラ(たぎり)～新島 (上陸, 散策)～加治木港)	44人	122人

※ クルーズには、講師が同行し、錦江湾の魅力や特徴を参加者に伝えた。

(2) 「エネルギーパークかごしま」の創造

① 地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
計 画 調 査 費	157,732	50,957	96,333	10,442	154,626	48,419	96,333	9,874	
内 訳	水 資 源 対 策 事 業	722	436	—	286	716	436	—	280
	エ ネ ル ギ ー 対 策 事 業	1,442	—	—	1,442	1,366	—	—	1,366
	木 質 バイ オ マ ス エ ネ ル ギ ー 導 入 促 進 事 業	93,333	—	93,333	—	93,333	—	93,333	—
	再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 導 入 促 進 事 業	5,371	—	3,000	2,371	5,371	—	3,000	2,371
	口 之 島 周 辺 海 流 発 電 推 進 事 業	1,012	—	—	1,012	939	—	—	939
	「 エ ネ ル ギ ー パ ー ク か ご し ま 」 推 進 事 業	55,852	50,521	—	5,331	52,901	47,983	—	4,918
環 境 保 全 対 策 費	16,216	16,068	—	148	16,079	15,933	—	146	
内 訳	水 素 ・ 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 普 及 啓 発 事 業	14,989	14,989	—	—	14,854	14,854	—	—
	水 素 ・ 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー フ ェ ア 事 業	1,227	1,079	—	148	1,225	1,079	—	146

(1) 水資源対策事業（エネルギー政策課）

＜1＞ 施策の目的

水資源対策に関する関係機関等との連絡調整及び水利用合理化に係る普及啓発等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 水資源対策調整事業

水資源対策に関し、国の関係機関及び庁内関係部課との連絡調整を行った。

イ 水利用合理化推進事業

水の有限性、水の貴重さ及び水資源開発の重要性について啓発するため、8月1日の「水の日」を中心に「全日本中学生水の作文コンクール」の実施、ポスター、パンフレットの配布、ホームページによる広報を行い、県民の水に対する理解を深めた。

第40回全日本中学生水の作文コンクールの実績

応募総数	応募学校数	地方審査結果	中央審査結果
176 編	8 校	優秀賞 3人 入 選 5人	優秀賞 1人 入 選 1人

「水の日」ポスターの配布先及び部数

配布先	ポスター
県・県関係公共施設	170部
市 町 村	164部
中・高等学校	343部
そ の 他	23部
合 計	700部

ウ 水需給動態調査事業

国土交通省の委託により、各年の水需給の実態等に関する調査を実施した。

調査結果は、国土交通省が毎年発行する「日本の水資源」（水資源白書）の基礎資料として活用が図られた。

(2) エネルギー対策事業（エネルギー政策課）

＜1＞ 施策の目的

再生可能エネルギーの開発利用の調整等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

再生可能エネルギーの開発利用について、関係機関との連絡・調整や市町村に対する指導・助言を行った。

(3) 木質バイオマスエネルギー導入促進事業（エネルギー政策課）

＜1＞ 森林整備推進等基金造成事業

ア 施策の目的

木質バイオマス発電施設整備に対する補助金（資金融通）を受けた事業実施市（霧島市）から、交付した補助金に相当する金額の一部納付を受け、鹿児島県森林整備推進等基金に積立を行う。

イ 施策の実施状況・成果等

積立金額 93,333千円

(4) 再生可能エネルギー導入促進事業（エネルギー政策課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ かがしまグリーンファンド導入促進事業

ア 施策の目的

かがしま再生可能エネルギー投資事業有限責任組合（かがしまグリーンファンド）に出資し、ファンドを通じて事業者を支援することにより、本県の地域特性を生かした再生可能エネルギー施設の導入促進を図る。

イ 施策の実施状況・成果等

「かがしまグリーンファンド」の案件として、小水力発電の導入に対して出資を行った。

- ・事業者：ひおき地域エネルギー（株）
- ・施設名：永吉川水力発電所
- ・出資額：4,504,505円（総出資額 20,000,000円）
- ・出資日：平成30年6月11日

(5) 口之島周辺海流発電推進事業（エネルギー政策課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

口之島周辺海域に係る、海流発電の実証試験の円滑な実施に向け、課題の検討を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 口之島周辺海流発電推進協議会

- ・委員：10人
- ・開催日：平成30年10月26日（金）、平成31年3月18日（月）

イ 住民説明会

- ・開催日：平成31年2月26日（火）
- ・場所：コミュニティセンター（口之島出張所）
- ・参加者数：24人

(6) 「エネルギーパークかがしま」推進事業（エネルギー政策課）

＜1＞ 竹バイオマスエネルギー利用促進事業 〈地方創生関連事業〉

ア 施策の目的

本県における竹バイオマスのエネルギー利用に関する課題の明確化等のための事業可能性調査の実施及び課題解決のための検討を行うことで導入促進を図る。

イ 施策の実施状況・成果等

竹バイオマスエネルギー利用可能性調査

竹由来のバイオマスのエネルギー利用について、導入を検討する上での課題の整理と事業の実現可能性について調査を実施した。

<2> 地熱資源を活かしたまちづくり事業

ア 施策の目的

県が主体となり有識者・関係事業者の意見などを参考に関係事業者や自治体等が一体となって、本県に適した地熱資源の活用方法を検討する場を設定すること及び先進事例を参考に本県に適した活用方法の検討により、地域への地熱開発への理解を促進し、導入の機運を醸成する。

イ 施策の実施状況・成果等

(ア) 地熱資源を活かしたまちづくり研修会

第1回：平成30年11月6日（火） 福島県福島市（参加者数13人）

第2回：平成31年1月16日（水）・17日（木） 大分県別府市（参加者数15人）

第3回：平成31年2月20日（水） 長崎県雲仙市（参加者数14人）

(イ) 地熱資源を活かしたまちづくり検討懇話会

・委員：9人

・開催日：平成30年12月19日（水）、平成31年2月14日（木）、平成31年2月21日（木）

<3> 水素エネルギー利用促進事業（地方創生関連事業）

ア 施策の目的

本県に適した水素の貯蔵・輸送・利用等事業化の検討に必要な水素エネルギー利活用に係る可能性調査を実施するとともに、有識者で構成する協議会を運営することで、本県の地域特性を生かした水素エネルギーの利活用促進を図る。

イ 施策の実施状況・成果等

(ア) 水素エネルギーの利活用に係る可能性調査

水素エネルギーの利活用に係る可能性調査を実施し、県内の水素需給に係るポテンシャルの把握及び地域特性を生かした水素利活用方策の検討に係る課題の抽出・整理を行った。

(イ) 水素エネルギー利活用促進検討協議会

・委員：15人

・開催日：平成30年10月17日（水）、平成31年2月7日（木）

<4> 再生可能エネルギー推進委員会事業

ア 施策の目的

「再生可能エネルギー導入ビジョン2018」の進捗管理等のため、再生可能エネルギー導入推進方策について協議する。

イ 施策の実施状況・成果等

(ア) 再生可能エネルギー推進委員会

・委員：21人

・開催日：平成30年9月3日（月）

(イ) 再生可能エネルギー推進委員会部会

・委員：3人

・オブザーバー：5人

・開催日：平成31年1月28日（月）、平成31年3月14日（木）

<5> 再生可能エネルギー加速化支援事業（地方創生関連事業）

ア 施策の目的

バイオマス、小水力、地熱などの自然条件に左右されず、安定的な発電が期待できる再生可能エネルギーについて、発電設備の導入に要する経費を助成し、更なる導入促進を図る。

イ 施策の実施状況・成果等

事業主体	内容	事業費	補助金額
太陽ガス（株）	小水力発電施設に係る基本設計等	8,200,000円	4,100,000円

(7) 水素・再生可能エネルギー普及啓発事業（エネルギー政策課）

<1> 施策の目的

水素エネルギー及び、本県の地域特性を生かした再生可能エネルギーの普及啓発を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

水素及び再生可能エネルギー導入に関する普及啓発を行った。

ア 水素・再生可能エネルギー導入セミナー

- ・日 時：平成30年10月31日（水）
- ・場 所：市町村自治会館（鹿児島市）
- ・参加者数：130人
- ・内 容：基調講演，事例発表（水素，再生可能エネルギー全般）

イ 親子再生可能エネルギー工作教室

日 時	場 所	参加者数	内 容
平成30年7月22日（日）	リナシティかのや（鹿屋市）	61人	ソーラーバットの 工作教室
平成30年7月28日（土）	種子島総合開発センター（西之表市）	30人	
平成30年8月4日（土）	始良公民館（始良市）	42人	
平成30年8月11日（土）	日置市中央公民館（日置市）	38人	
平成30年8月12日（日）	阿久根市民会館（阿久根市）	33人	
平成30年9月24日（月・祝）	エラブココおきのえらぶ観光協会内（知名町）	25人	
平成30年11月24日（土）	出水市中央公民館（出水市）	43人	

ウ 地域を照らす再生可能エネルギー事業

風力や小水力，太陽光などの再生可能エネルギー発電設備を併設したLED街路灯を設置する市町村に対し，事業に要する経費を助成。

事業主体	内 容	基数	事業費	補助金額
西之表市	教育文化施設	1基	1,944,000円	1,500,000円
天城町	教育文化施設	3基	4,131,000円	4,131,000円
天城町	教育文化施設	1基	1,377,000円	1,377,000円
始良市	スポーツ関連施設	3基	3,670,920円	3,670,920円
東串良町	スポーツ関連施設	3基	3,597,400円	3,364,000円
合 計		11基	14,720,320円	14,042,920円

(8) 水素・再生可能エネルギーフェア事業（エネルギー政策課）

<1> 施策の目的

水素及び再生可能エネルギー機器等の各種展示や，実演・体験等を実施することにより，より一層の水素及び再生可能エネルギーの導入促進を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

- ・開 催 日：平成30年10月19日（金）～21日（日）
- ・場 所：かごしま県民交流センター（鹿児島市）
- ・参加者数：7,345人
- ・内 容：再生可能エネルギー機器の展示，パネル展示，体験コーナー等

〈参考〉 再生可能エネルギー導入ビジョンに定めた導入目標の達成状況（2018年度末現在）

区 分		導入実績		基準年度に 対する増減 ②－①	導入目標	目標に対する
		2016年度末 (基準年度)①	2018年度末 ②		2022年度末 ③	現 状 ②/③
発電 (単位:kW)	太陽光発電	1,348,628	1,700,673	352,045	2,970,000	57.3%
	風力発電	263,820	262,520	-1,300	371,000	70.8%
	水力発電	261,719	263,523	1,804	277,000	95.1%
	うち、小水力発電	10,609	12,413	1,804	25,890	47.9%
	地熱発電	61,680	66,795	5,115	71,000	94.1%
	うち、バイナリー方式	1,580	6,695	5,115	10,900	61.4%
	バイオマス発電	90,000	139,000	49,000	228,000	61.0%
	海洋エネルギー発電	0	0	0	導入事例を数例作る	—
熱利用 (単位:kL)	太陽熱利用	43,697	43,940	243	44,000	99.9%
	バイオマス熱利用	107,956	128,047	20,091	168,000	76.2%
	温泉熱利用	—	—	±0	導入事例を増やす	—
	地中熱利用	189	182	-7	300	60.7%
燃料製造 (単位:kL)	バイオマス燃料製造	179	188	9	500	37.6%

② 安定的な発電方法と多様な熱利用の導入促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	137,906	33,829	96,333	7,744	135,585	31,921	96,333	7,331
内								
エネルギー対策事業 (一部再掲)	42	—	—	42	42	—	—	42
木質バイオマスエネルギー導入促進事業 (再掲)	93,333	—	93,333	—	93,333	—	93,333	—
再生可能エネルギー導入促進事業(再掲)	5,371	—	3,000	2,371	5,371	—	3,000	2,371
訳 「エネルギーパーク かごしま」推進事業 (一部再掲)	39,160	33,829	—	5,331	36,839	31,921	—	4,918

(1) エネルギー対策事業（地熱資源開発促進事業）（エネルギー政策課）（一部再掲）

①(2)にて前述

(2) 木質バイオマスエネルギー導入促進事業（エネルギー政策課）（再掲）

①(3)にて前述

(3) 再生可能エネルギー導入促進事業（エネルギー政策課）〈地方創生関連事業〉（再掲）

①(4)にて前述

(4) 「エネルギーパークかごしま」推進事業（エネルギー政策課）（一部再掲）

<1> 竹バイオマスエネルギー利用促進事業 〈地方創生関連事業〉

①(6)<1>にて前述

<2> 地熱資源を活かしたまちづくり事業

①(6)<2>にて前述

<3> 再生可能エネルギー加速化支援事業 〈地方創生関連事業〉

①(6)<5>にて前述

7 暮らしが潤い世界につながる県土の創造

(1) 情報通信技術の活用等による利便性の高い社会の実現

① 情報通信基盤の整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
技 術 情 報 管 理 費	49,652	30,546	—	19,106	39,248	30,546	—	8,702
内 地域情報化推進事業	707	—	—	707	633	—	—	633
訳 情報通信等格差是正事業	48,945	30,546	—	18,399	38,615	30,546	—	8,069

(1) 地域情報化推進事業（情報政策課）

<1> 施策の目的

超高速ブロードバンド（光ファイバ等）基盤及び携帯電話基地局の整備促進等を図り、地域の情報化を推進する。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア ブロードバンドや携帯電話伝送路など、地域間の情報通信格差の是正に必要な情報通信基盤の整備に取り組む市町村への助言等を行ったほか、基盤整備、維持管理に対する支援策の拡充について、国への要望を行い、国において、令和元年度から新しい支援策（高度無線環境整備推進事業）が創設された。

イ 携帯電話の不感地域解消のため、市町村とともに電気通信事業者に対し、整備促進の要望を行った。

・要望箇所：12市町村 26地区

・要 望 先：(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株)

(2) 情報通信等格差是正事業（情報政策課）

<1> 施策の目的

携帯電話による移動通信サービスに係る地域住民の利便性の向上を図るほか、九州自動車道の一部における地上デジタルテレビジョン放送の安定的な受信環境の維持に努め、県民の利便性の向上を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 移動通信用鉄塔施設整備事業

市町村が行う携帯電話基地局の整備に対して、国庫補助事業とあわせた補助を行った。

・補助対象：肝付町 2地区

(単位：円)

地 区 名	事 業 費	国	県	市町村
二 股 地 区	20,366,001	13,577,000	2,715,000	4,074,001
湯之谷地区	25,454,104	16,969,000	3,393,000	5,092,104
計	45,820,105	30,546,000	6,108,000	9,166,105

イ 地上デジタル放送無線共聴施設設置事業

九州自動車道の一部（溝辺鹿児島空港IC～鹿児島IC間）における地上デジタルテレビジョン放送が受信できない難視聴区域に設置した無線共聴施設の維持管理を行い、安定的な受信環境の維持に努めた。

② 行政の情報化の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
技 術 情 報 管 理 費	713,553	—	54,959	658,594	709,429	—	54,960	654,469
内								
電 子 行 政 推 進 事 業	145,454	—	54,959	90,495	145,009	—	54,960	90,049
電 子 行 政 管 理 事 業	537,623	—	—	537,623	533,958	—	—	533,958
イ ン タ ー ネ ッ ト シ ス テ ム 管 理 事 業	30,476	—	—	30,476	30,462	—	—	30,462

(1) 電子行政推進事業（情報政策課）

＜1＞ 施策の目的

行政のあらゆる分野で情報通信技術を活用し、県民の利便性の向上を図るとともに、行政事務の効率化・迅速化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 総合行政ネットワーク推進事業

行政専用のネットワークである総合行政ネットワーク（L GWAN）の運用を行い、地方公共団体間でのコミュニケーションの円滑化、情報の共有化を図った。

メール送受信件数	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	3,150,169件	3,191,352件	3,498,229件

イ 行政手続オンライン化推進事業

県民がインターネットを利用して、県や市町村への申請や届出が可能となるよう、県及び市町村が共同で電子申請システムの運用を行い、県民の利便性向上を図った。

利用件数（県分）	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	13,858件	16,596件	15,405件

ウ 公的個人認証サービス事業

県民がインターネットを利用して各種申請等を行う際の本人確認手段として用いる公的個人認証サービスについて、運営主体である地方公共団体情報システム機構の運営等に要する経費を負担した。

種類	累計発行件数	平成28年度	平成29年度	平成30年度
署名用電子証明書	207,871件	49,708件	30,083件	25,905件
利用者証明用電子証明書	213,497件	50,443件	29,431件	24,916件

(2) 電子行政管理事業（情報政策課）

<1> 施策の目的

県の機関における行政事務の効率化・迅速化を図るため、その基盤となる各種ネットワーク、システム等の安定的な運用や庁内情報システムの開発支援等を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 県庁LAN維持管理事業

本庁と出先機関等を接続する情報基盤である行政情報ネットワーク（県庁LAN）の効率的かつ安定的な運用を行い、各種情報システム等の安定的な運用環境を提供した。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
県庁LAN接続 情報システム数	94	98	99

イ サーバー仮想化基盤構築事業

各所属の業務システムで利用するサーバーについて共通基盤を構築し、統合することによって情報セキュリティレベルの向上、業務継続性の確保及び機器調達の負担軽減等を図った。

統合システム数（H25～H30）	統合後サーバー台数（H25～H30）
55	統合前：131台 → 統合後：15台

ウ 啓発・開発等支援

庁内の各種情報システム整備への支援やOAルームにおいて職員からの業務用パソコン利用等に関する相談等に対応することにより、業務の効率化・迅速化を図った。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
OAルーム利用者数	4,808人	4,316人	4,217人
OAルーム相談件数	5,797件	5,760件	5,935件

(3) インターネットシステム管理事業（情報政策課）

<1> 施策の目的

県及び県内市町村のインターネット接続口を集約し、一元的に高いレベルのセキュリティ対策を実施するため、自治体情報セキュリティクラウドを構築し、高度なセキュリティ対策を講じた環境を提供する。

<2> 施策の実施状況・成果等

平成29年7月に運用を開始した「鹿児島県自治体情報セキュリティクラウド」の、安定的な運用管理を行った。

- ・ ホームページ等のウェブサイトをサイバー攻撃から保護するセキュリティ対策機器による技術的対策
- ・ 高度な知識・経験を有する情報セキュリティの専門家による24時間365日体制でのネットワーク監視及びセキュリティ危機事象発生時における職員との連携体制による人的・組織的対策

(2) 人やモノの交流を支える交通ネットワークの形成

① 主要幹線道路等の整備

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
企画総務費	805	—	—	805	593	—	—	593
内訳 政策調整事業	805	—	—	805	593	—	—	593

(1) 政策調整事業（企画課）

<1> 施策の目的

政策課題への対応等を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 錦江湾横断交通ネットワーク可能性検討

錦江湾を横断する交通ネットワークについて、関係各機関との情報・意見交換等を通じて残された課題の整理等を行い、これまで県で行った可能性調査の結果を踏まえ、鹿児島市等と情報・意見交換等を行った。

② 空港の機能向上

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
交通政策費	2,898	—	—	2,898	2,611	—	—	2,611
内訳 鹿児島空港将来ビジョン検討調査事業	2,898	—	—	2,898	2,611	—	—	2,611

(1) 鹿児島空港将来ビジョン検討調査事業（交通政策課）

<1> 施策の目的

空港や航空業界を取り巻く様々な環境変化を踏まえた鹿児島空港のあり方を検討する必要があることから、同空港の目指すべき将来像や、その実現に向けて必要な施策等について調査を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

鹿児島空港の将来ビジョンを策定するに当たり必要な助言を得るため、「鹿児島空港のあり方検討委員会」を設置・開催した。

- ・ 第1回鹿児島空港のあり方検討委員会：平成30年8月29日（水）
内容：委員会の設置，全体スケジュール，意見交換 等
- ・ 第2回鹿児島空港のあり方検討委員会：平成30年11月19日（月）
内容：鹿児島空港のあり方に係る論点整理 等
- ・ 第3回鹿児島空港のあり方検討委員会：平成31年3月18日（月）
内容：鹿児島空港のあり方の検討に係る中間とりまとめ 等

③ 国際航空ネットワークの拡充・強化

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源
交通政策費	85,015	—	—	85,015	85,004	—	—	85,004
内訳 鹿兒島空港国際化促進 事業	85,015	—	—	85,015	85,004	—	—	85,004

(1) 鹿兒島空港国際化促進事業（交通政策課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

鹿兒島空港を我が国の南の国際拠点空港として発展させるため、国際定期路線の利用促進や国等への要望活動等に
取り組み、国際航空路線の拡充強化やC I Q機能等の充実を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 国際定期路線（ソウル線、上海線、台北線、香港線）等の利用促進・拡充強化を図るため、「鹿兒島からもっと
海外へ！」イメージロゴを活用したポスター、チラシ等の作成・配布や、テレビCM・特別番組の放映、旅行社に
対する広告支援など県民の海外旅行需要の創出に向けたPR活動を行った。

イ 国際定期路線（ソウル線、上海線、台北線、香港線）等を利用して、研修・視察や国際交流のため海外渡航する
団体・グループに対して、渡航経費の助成を行った。（修学旅行者も含む）

〔助成件数：195件 助成対象者数：3,656人 助成額：13,001千円〕

ウ 新たな海外ビジネス展開等を目的に、国際定期路線（ソウル線、上海線、台北線、香港線）等を利用して渡航
先で開催される展示会や商談会等に参加するビジネス利用者に対して、渡航経費の助成を行った。

〔助成件数：97件 助成対象者数：134人 助成額：1,488千円〕

〈3〉 国際線利用者数

平成28年：193,234人

平成29年：285,857人

平成30年：387,295人（速報値）

④ 離島航路・航空路の維持・充実

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源
離島振興費	804,056	—	—	804,056	799,585	—	—	799,585
内訳 離島航路補助事業	804,056	—	—	804,056	799,585	—	—	799,585
交通政策費	680,258	—	—	680,258	680,257	—	—	680,257
内訳 離島航空路線維持整備 対策事業	657,503	—	—	657,503	657,502	—	—	657,502
内訳 志布志・大阪航路利用 促進特別対策事業	22,755	—	—	22,755	22,755	—	—	22,755

(1) 離島航路補助事業（交通政策課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

離島地域の振興や離島住民の民生の安定と向上に資するため、離島航路の欠損補助や離島航路に就航する船舶の建
造費補助等を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

- ア 離島航路事業者に対し、欠損補助を行った。(8事業者, 9航路)
- イ 国庫補助航路に就航する船舶の更新建造について建造費の補助を行った。(1事業者, 1航路)
- ウ 国庫補助航路事業者が離島住民に対して行う運賃割引について、割引に要する費用の補助を行った。(1事業者, 1航路)

(2) 離島航空路線維持整備対策事業 (交通政策課)

〈1〉 運航費補助

ア 施策の目的

離島航空路線に対する補助を行うことにより、離島航空路線の維持・充実を図る。

イ 施策の実施状況・成果等

奄美地域離島航空路線協議会を開催し、運航費補助金の対象路線の選定等の協議を行い、選定された路線に対し国と協調して補助を行った。

・補助対象者：航空事業者 (J A C)

・補助対象路線数：4路線

・補助額：奄美－喜界 (平成28年度：20,479千円 → 平成29年度： 0千円 → 平成30年度： 0千円)

鹿兒島－喜界 (平成28年度： 0千円 → 平成29年度：42,236千円 → 平成30年度：20,831千円)

奄美－徳之島 (平成28年度：31,481千円 → 平成29年度：29,215千円 → 平成30年度：27,551千円)

沖永良部－与論 (平成28年度： 3,600千円 → 平成29年度： 3,636千円 → 平成30年度： 0千円)

奄美－与論 (平成28年度： 9,533千円 → 平成29年度： 8,005千円 → 平成30年度： 0千円)

鹿兒島－沖永良部 (平成28年度： 0千円 → 平成29年度： 0千円 → 平成30年度：88,441千円)

鹿兒島－与論 (平成28年度： 0千円 → 平成29年度： 0千円 → 平成30年度：20,680千円)

〈2〉 機体購入費補助

ア 施策の目的

離島航空路線に就航する航空機の購入に対する補助を行うことにより、離島航空路線の維持・充実を図る。

イ 施策の実施状況・成果等

・補助対象者：航空事業者 (J A C)

・対象航空機：2機

(3) 志布志・大阪航路利用促進特別対策事業 (交通政策課)

〈1〉 施策の目的

志布志・大阪航路 (さんふらわあ) の利用促進を通じ、同航路の安定的な維持・確保を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 関西方面から本県を訪れる観光客等や本県から関西方面へ出かける観光客等を、同航路へ誘導するため、平成30年7月から平成30年10月までの間に8,416台分の乗用車運賃の一部を助成した。

イ 運航事業者が行うPR活動に係る経費の一部助成やテレビ番組を活用した航路のPR等を行った。

ウ 鹿兒島市と志布志港を結ぶ直行シャトルバス「さんふらわあライナー」の所要時間短縮のため、高速道路利用に係る経費を助成した。

エ 運航事業者が行う新造船のPR活動に係る経費の一部を助成した。

⑤ 生活交通網の維持・充実

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
交 通 政 策 費	849,165	—	112,000	737,165	813,416	—	91,000	722,416	
内 訳	肥薩おれんじ鉄道利用 促進対策事業	4,828	—	4,828	4,453	—	—	4,453	
	地方バス路線維持対策 事業	496,123	—	496,123	496,048	—	—	496,048	
	地方公共交通特別対策 事業	143,327	—	143,327	143,327	—	—	143,327	
	島原・天草・長島架橋 建設促進事業	1,605	—	1,605	1,366	—	—	1,366	
	肥薩おれんじ鉄道経営 安定化支援事業	125,276	—	95,000	30,276	125,276	—	91,000	34,276
	鉄道駅バリアフリー化 推進事業	78,006	—	17,000	61,006	42,946	—	—	42,946

※ 翌年度への繰越 28,659千円（鉄道駅バリアフリー化推進事業）

(1) 肥薩おれんじ鉄道利用促進対策事業（交通政策課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

熊本県や沿線自治体等と連携して、肥薩おれんじ鉄道及び同鉄道沿線のPR、沿線住民のマイレール意識の醸成、日常的に同鉄道を利用しやすい環境の整備を行うなど、沿線内外からの利用促進を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 遠足や文化・スポーツ交流等で肥薩おれんじ鉄道を利用する小・中学生等に対する運賃経費の助成を行った。

〔助成件数：20件 助成対象者数：849人 助成額：231千円〕

イ 観光列車「おれんじ食堂」の閑散期における乗車率向上を図るため、企画列車の広告に係る経費の助成を行った。

〔利用者数：42人〕

ウ 夏休み期間中における「1日フリー乗車券（平日）」及び「わくわく切符（土日）」購入料金の一部に対して、助成を行った。

〔利用者数：1,589人〕

エ 鉄道ファンや子どもたちが家族で楽しめるイベントを開催することで、同鉄道のPR及び利用促進を図るとともに、同鉄道のファンを獲得することを目的に、スマートフォン等を活用したスタンプラリーを実施した。

〔利用者数：48人〕

オ 肥薩おれんじ鉄道の沿線の魅力等を発信するPR動画を制作し、放映した。

〔放映期間：平成30年11月（1か月間）〕

放映実績：天文館ビジョン（632本）、鹿児島中央駅デジタルサイネージ（約4,500回）

カ 柑橘類の産地を走る鉄道のイメージを強化するため、西出水駅に柑橘類の植栽を行った。

	平成29年度	平成30年度
植栽駅	出水駅	西出水駅
植栽本数	5本	3本

キ 肥薩おれんじ鉄道を題材とした絵画を、小・中・高校生に描いてもらうことにより、同鉄道に対する興味、関心、親しみを持ってもらい、将来にわたるマイレール意識の醸成を図ることを目的に、絵画コンテストを実施した。

〔応募学校数：28校 応募作品数：165点〕

ク 肥薩おれんじ鉄道をPRするため、映画「かぞくいろ」の公開を記念して、旅行雑誌に記事を掲載したほか、企

画切符への助成を行った。

〔JTB系旅行雑誌（2万部）に記事を掲載、「かぞくいろ」きっぷ助成（1,200枚分）〕

ケ 肥薩おれんじ鉄道の利用促進を図るため、列車レンタルを利用した者に対し、助成を行った。

〔助成実績：5団体（利用者計268人）〕

(2) 地方バス路線維持対策事業（交通政策課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

生活交通路線として必要なバス路線のうち広域的・幹線的なバス路線の運行の維持等を図るため補助を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

広域的・幹線的な生活交通路線を運行するバス事業者に対し、当該運行に係る運行費及び車両購入に係る減価償却費の補助を実施した。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
運行費	7事業者 81系統	7事業者 82系統	6事業者 77系統
車両減価償却費	2事業者 4両	2事業者 3両	2事業者 3両

(3) 地方公共交通特別対策事業（交通政策課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

過疎地域における地域住民の日常生活の交通手段の確保を図るため、市町村が地域の実情に応じて実施する廃止路線代替バス等の公共交通の運行を支援する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

廃止路線代替バス等の運行を実施する市町村に対し、当該運行に係る運行費及び車両購入費の補助を実施した。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
運行費	24市町村 83系統	24市町村 79系統	24市町村 77系統
車両購入費	2町 2両	1町1村 2両	1市 1両

(4) 島原・天草・長島架橋建設促進事業（交通政策課）

〈1〉 施策の目的

海によって隔てられた九州西岸地域（長崎市－島原半島－天草－長島・出水地域－鹿児島市）を一体的に結び、恵まれた自然を活かした観光振興や、産業振興及び生活・文化の向上などの地域振興と活性化を図るためには、三地域を結ぶ地域連携軸としての九州西岸軸の構築が不可欠であり、その中核となる島原・天草・長島架橋構想の実現を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

長崎・熊本・鹿児島県の三県で構成する「島原・天草・長島架橋建設促進協議会」を中心として、地元期成会等と連携をとりながら、島原・天草・長島架橋構想実現に向けた地方大会（台風接近により中止）や要望活動等を実施した。

(5) 肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業（交通政策課）〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

肥薩おれんじ鉄道の安定した運行を確保するため、同鉄道が行う車両等の鉄道基盤設備の維持に要する経費に対して支援を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

新たな支援スキームに基づき、同鉄道が平成30年度に実施した線路・電路・車両等の鉄道基盤設備の維持に要した経費に対して補助金を交付した。

(6) 鉄道駅バリアフリー化推進事業（交通政策課）　　〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

平均利用者数3,000人／日以上 of 駅は、原則令和2年度までにバリアフリー化を実施するという整備目標に基づき、鉄道事業者が行う駅のバリアフリー化に係る経費の一部を補助する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

加治木駅及び上伊集院駅におけるバリアフリー化工事に係る経費の一部を補助した。

(3) 個性豊かで魅力ある景観づくりと活力あるまちづくり

① 個性豊かで魅力ある景観づくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
政 策 総 務 費	659	—	—	659	592	—	—	592
内 訳 鹿児島中央駅西口地区 土地利用事業	659	—	—	659	592	—	—	592
計 画 調 査 費	3,518	—	—	3,518	2,796	—	—	2,796
内 訳 かごしま景観形成推進 事業	3,518	—	—	3,518	2,796	—	—	2,796

(1) 鹿児島中央駅西口地区土地利用事業（企画課）

<1> 施策の目的

鹿児島の陸の玄関口にふさわしい都市機能の充実・向上を図る観点から、県工業試験場跡地を含む鹿児島中央駅西口地区の土地の利活用について検討を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

鹿児島中央駅西口地区の土地の利活用に関して、鹿児島市、J R九州等と意見交換等を行った。

(2) かごしま景観形成推進事業（地域政策課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

本県の個性豊かで良好な景観の形成を促進し、その恩恵を県民が将来にわたって享受できるように、県民等の景観に対する理解を深め、また、市町村等による本県の特徴を生かした景観づくりを促進する。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 市町村等への支援

市町村が景観法に定める景観行政団体となって、同法に基づく各種施策を活用した良好な景観形成が促進されるように、市町村等の取組を支援した。

(7) 景観行政団体への移行

平成30年度末の県内の景観行政団体は、新たに1団体（三島村）が移行したことにより、42市町村となった。

(イ) 市町村景観計画策定支援事業

a 全体研修会の実施

講師による景観法の概要説明や県内外における景観施策取組事例の発表を行うなど、景観計画策定のために必要な情報やノウハウを学習する研修会を実施した。

・日 時：平成30年8月6日（月）

・場 所：県庁7階（7-A-2会議室）

・参加者：42人（県内市町村職員、地域振興局・支庁職員、国土交通省職員）

b 個別訪問の実施

景観計画策定に精通した景観アドバイザーが市町村を訪問し、景観計画策定に係る指導や助言を行った。

また、選定した市町村（南九州市、始良市、さつま町、南大隅町、徳之島町、天城町、伊仙町）へ、景観計画策定手順や他県の例（先進例）等を示し、景観アドバイザーと共に策定の働きかけを行った。

(ウ) 景観アドバイザーの派遣

景観形成に係る地域の主体的な取組を支援するため、平成19年度に制定した「県景観条例」に基づき、市町村の景観計画策定やNPO、地域づくり団体等の地域資源を生かした景観形成に係る取組を支援するため、景観アドバイザーを派遣した。（9団体：15回）

区分	派遣団体名	助言・指導内容	派遣時期
民間 団体	石橋記念公園花と緑の会	石橋文化と周辺歴史資源、世界文化遺産・桜島・錦江湾ジオパーク等を生かした石橋公園周辺の景観・まちづくりに関する講演や周辺散策活動による具体的事例の解説	2月23日 3月23日
	特定非営利活動法人ローズリングかのや (oh!すみっこクラブ)	かのやばら園を中心に大隅半島の歴史的・地理的景観を生かした観光資源の魅力発掘を行うための観光従事者向けの講習	3月16日
	和泊町大城字	石橋川の景観維持を目的に、視察及び景観整備と再生の具体的方策、大城字の活性化に関する助言	10月12日 12月15日
	和字環境サポート隊	河川及び洞窟の中長期的な整備計画の立案に関する助言	10月12日 10月30日
	みーやプロジェクト	子どもへの自然学習、宿泊学習等に関する助言	10月14日 12月15日
民間 団体	特定非営利活動法人ヨロン島・尊々我無	与論城跡及び地域の景観の保全方法に関する助言、地域の植生を生かした景観づくりを進めるための植栽整備に関する助言	8月29日 3月20日
公共 ・ 民間 公 共 団 体 計	知名町、名水のむらジッキョ自立・創造委員会 (ファンダメンタルズ)	平成の名水ジッキョヌホーを中心とした散策ガイド及びビオトープを活用した「トウギョ」の保護増殖の取組 (散策ガイド、環境教育等) に関する助言	10月14日 10月30日
	鹿児島市	鹿児島市景観計画において、景観形成重点地区候補地に位置づけられている「慈眼寺公園周辺地区」における歴史資源や自然環境を生かした景観まちづくりに関する助言	7月19日
	和泊町	自然環境学習、生物観測会のプログラムの作成方法、体験学習に関する助言や、自然と人との調和の取れた生活意識を高める教育及び島の自然景観保全の取組の助言	10月12日
	9団体		15回

イ かごしま・人・まち・デザイン賞

良好な景観に対する県民等の認識を高め、個性豊かで魅力あふれる景観の形成を推進するため、特に功績があった方々を表彰する「かごしま・人・まち・デザイン賞」を実施した。

(ア) 募集期間 平成30年7月23日(月)～9月25日(火)

(イ) 応募件数 自然・歴史的景観部門12件、現代まちなみ部門21件

(ウ) 審査結果 (表彰式：平成31年2月8日(金))

審査委員会を設置し、受賞候補の選考と現地調査を行い、受賞作品を決定した。

自然・歴史的景観部門	現代まちなみ部門
竹林整備し新たな魅力を (日置市：美山未来つなぎ隊)	新平酒造株式会社 (大崎町：新平酒造株式会社等)

ウ かごしま景観学習

平成27年度に選定された小学校3校 (垂水市立新城小学校、始良市立山田小学校、大和村立名音小学校) と、平成29年度に選定した小学校2校 (西之表市立榕城小学校、南さつま市立坊津学園) において、「かごしま景観学習」が実施され、景観のすばらしさや景観を守る活動の重要性について、考え、学ぶ取組に対する支援を行ったほか、令和元年度の学習の実施に向け、新規校3校 (阿久根市立西目小学校、いちき串木野市立照島小学校、錦江町神川小学校) の選定を行った。

② 活力あるまちづくり

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
計 画 調 査 費	41,381	4,285	—	37,096	39,950	3,834	—	36,116
内								
土地 利用 対策 事業	346	—	—	346	233	—	—	233
土地 利用 規制 等 対策 事業	5,358	—	—	5,358	4,606	—	—	4,606
地 価 調 査 事 業	31,392	—	—	31,392	31,277	—	—	31,277
訳								
土地 利用 基本 調査 事業	4,285	4,285	—	—	3,834	3,834	—	—

(1) 土地利用対策事業（地域政策課）

＜1＞ 施策の目的

県土の無秩序な開発を防止し、適正かつ合理的な土地利用を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

県土地利用対策要綱に基づき、1団1ha以上（個別法の適用を受けるものは10ha以上）の土地の開発行為に対する指導等を行った。

- ・ 開発行為の規制に係る関係法令の適用を受けない地域における開発行為の指導
- ・ 大規模な開発行為に係る関係法令に規定する許認可等の事前審査としての土地利用に関する総合調整

土地利用協議の処理状況 (単位：件)

平成30年度協議件数	処理状況		
	承認	取下	翌年度へ繰越
10(うち前年度からの繰越5)	5	0	5

(2) 土地利用規制等対策事業（地域政策課）

＜1＞ 施策の目的

土地の有効利用の促進、利用転換の適正化、地価の安定等を図り、県土の有効な利用を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 土地取引の適正化

土地取引の適正化及び適正な土地利用が図られるように、国土利用計画法に基づく、土地売買等届出勧告事務や土地取引規制基礎調査等を実施した。

(ア) 土地売買等届出

(単位：件)

平成30年度受付件数	不勧告	助言	勧告	取下げ等	翌年度へ繰越
494件(うち前年度からの繰越14件)	455	0	0	4	35

(イ) 土地取引規制基礎調査

土地取引を規制、監視する区域指定の必要性の有無を判断するための資料を得るため、県内の全市町村における土地取引状況の把握を行った。

土地取引状況 (単位：件, ha)

件数	面積
24,907	4,041

イ 土地利用基本計画の変更

平成31年2月28日(木)に開催した鹿児島県国土利用計画審議会の意見等を踏まえ、土地利用基本計画図の変更を行った。

五地域区分別の面積

(単位：ha)

区 分	平成29年度末	平成30年度末	増 減
都 市 地 域	209,766	209,772	6
農 業 地 域	563,667	563,667	—
森 林 地 域	592,947	592,811	△136
自然公園地域	123,629	124,151	522
自然保全地域	1,874	1,874	—
(白 地 地 域)	(8,779)	(8,779)	—

(3) 地価調査事業（地域政策課）

〈1〉 施策の目的

適正な地価の形成に寄与するため、毎年7月1日現在の基準地の地価を調査し、一般の土地取引の指標や公共用地の補償額の算定の資料、国土利用計画法に基づく土地売買等届出の際の地価の分析等の利用に供する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

全市町村に設定した基準地420地点の調査を実施し、その結果を平成30年9月19日付け公報で公表した。

調査結果（平成30年7月1日時点）

区 分	調査地点数	平均価格(円/㎡)	平均変動率(%)	備 考	
宅 地	住 宅 地	293	27,200	△1.6	21年連続のマウス変動
	商 業 地	105	80,600	△1.6	27年連続のマウス変動
	工 業 地	5	38,300	△0.6	11年連続のマウス変動
宅地見込地	3	10,000	△0.7	18年連続のマウス変動	
全 用 途	406	41,000	△1.6	27年連続のマウス変動	

区 分	調査地点数	平均価格(円/10a)	平均変動率(%)	備 考
林 地	14	171,400	△2.3	26年連続のマウス変動

(注) 1 平均変動率は、継続調査地点の変動率の総和を継続調査地点数で除したものである。

2 全用途の平均変動率は、宅地と宅地見込地の合計の平均である。

(4) 土地利用基本調査事業（地域政策課）

〈1〉 施策の目的

土地政策の基礎的情報の収集・整備を図るため、法人の土地・建物の所有・利用状況等を調査する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

「平成30年度法人土地・建物基本調査」の取りまとめを行った。

(調査対象法人：2,388法人)

8 個性を生かした地域づくりと奄美・離島の魅力の発揮・振興

(1) 個性を生かした地域づくり

① 地域特性を生かした活力の創出

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
地域振興局費	976,569	—	105,732	870,837	919,554	—	105,031	814,523	
内訳	地域振興推進事業	—	105,732	870,837	919,554	—	105,031	814,523	
計画調査費	2,434,270	2,359,324	4,823	70,123	2,427,594	2,353,465	4,821	69,308	
内訳	半島特定地域「元気おこし」事業	76,720	10,167	—	66,553	76,177	10,167	—	66,010
	宇宙にもっとも近い産業・観光・人材育成推進事業	1,645	469	—	1,176	1,401	417	—	984
	宇宙開発促進事業	2,394	—	—	2,394	2,314	—	—	2,314
	石油貯蔵施設周辺地域整備事業	368,979	368,979	—	—	368,393	368,393	—	—
	電源立地地域対策交付金事業	1,984,532	1,979,709	4,823	—	1,979,309	1,974,488	4,821	—

※地域振興局費（地域振興推進事業）

前年度からの繰越 予算額 105,732千円 決算額 105,031千円

翌年度への繰越 46,969千円

(1) 地域振興推進事業(地域政策課（地域振興局・支庁）) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

地域振興局・支庁が各地域における「県政の総合拠点」として、市町村等と連携し、地域固有の課題解決や地域活性化策に迅速かつ柔軟に取り組む。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 一般枠

(単位：千円)

局・支庁	平成30年度事業分						平成29年度繰越事業分		決算額		主な事業
	ソフト事業		ハード事業		合計		(ハード事業)		事業数	執行額	
	事業数	執行額	事業数	執行額	事業数	執行額	事業数	執行額			
鹿児島	22	28,875	6	31,814	28	60,689	3	28,235	31	88,924	吹上浜公園サッカーグラウンド整備事業 (日置市)
南薩	12	12,554	7	84,832	19	97,386	—	—	19	97,386	知覧平和公園桜並木保存対策事業(南九州市)
北薩	16	27,899	9	69,317	25	97,216	1	7,693	26	104,909	北薩摩広域連携推進支援事業 (北薩地域全域)
始良・伊佐	11	15,577	7	64,641	18	80,218	—	—	18	80,218	霧島市スポーツ合宿誘致推進事業(霧島市)

(単位:千円)

局・支庁	平成30年度事業分						平成29年度繰越事業分		決算額		主 な 事 業
	ソフト事業		ハード事業		合 計		(ハード事業)				
	事業数	執行額	事業数	執行額	事業数	執行額	事業数	執行額	事業数	執行額	
大 隅	7	29,716	10	68,858	17	98,574	1	27,750	18	126,324	くこの松原クロスカントリーコース整備事業 (大崎町)
熊 毛	16	27,635	8	65,585	24	93,220	—	—	24	93,220	種子島北部観光周遊ルート(喜志鹿崎灯台)整備事業 (西之表市)
大 島	13	26,074	6	61,146	19	87,220	—	—	19	87,220	奄美群島アイランドホッピング推進事業 (群島全域)
計	97	168,330	53	446,193	150	614,523	5	63,678	155	678,201	—

イ 特別枠

(ア) 平成30年度事業

(単位:千円)

局・支庁	平成30年度事業分	平成29年度繰越事業分	決算額	事業名
鹿児島	—	41,353	41,353	・三島村焼酎蔵プロジェクト事業(三島村) (村営酒造所の整備(平成29年度から繰越))
北 薩	80,000	—	80,000	・「大陸ホテルながしま」拠点施設整備事業(長島町) (ホテル敷地周囲(法面)の景観整備)
始良・伊佐	120,000	—	120,000	・日当山西郷どん村物産館等整備事業(霧島市) (物産館等の整備) ・始良フットボールセンター(仮称)整備事業(始良市) (人工芝サッカーコート等の整備)
計	200,000	41,353	241,353	—

(イ) これまでの実績(主なもの)

(単位:千円)

年度	施設名	事業主体	決算額	完成時期	近年の利用状況等
27	種子島ロケット打上げ見学場 (恵美之江展望公園)	南種子町	93,000	平成28年12月	平成30年度 ロケット打上回数 3回 平成30年度 打上見学者数 1,338人
	川内とれたて市場	川内市漁業協同組合	74,750	平成28年11月	平成30年度 直売所来場者数 85,123人 平成30年度 レストラン来客者数 31,853人
29	志布志運動公園人工芝サッカー場	志布志市	98,794	平成30年3月	平成30年度 利用者数 32,642人

(2) 半島特定地域「元気おこし」事業(地域政策課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

地理的条件が厳しく、特に人口減少とともに少子高齢化の進行が著しい半島先端部地域の活性化を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

半島先端部地域1市3町(南さつま市(旧笠沙町, 旧大浦町, 旧坊津町の区域), 錦江町, 南大隅町, 肝付町(旧内之浦町の区域))等が行う産業振興や観光・交流促進などの自主的な取組に対する支援を行った。

・平成30年度半島特定地域「元気おこし」事業実績

(単位：千円)

事業主体		事業名	事業費	県費
南さつま市	坊津	光ブロードバンド整備事業	64,100	19,300
	笠沙 大浦	半島資源を活かした「食」のブランディング事業	1,000	500
	坊津	旬感南さつま“さるっDO”事業	1,000	500
南さつまオリーブ共和国協議会	笠沙 大浦 坊津	オリーブ推進事業	2,500	1,250
錦江町	大根占 田代	錦江町地域力創生・活用事業	11,900	5,950
		錦江町ファンで協働する交流促進事業	7,000	3,500
		観光資源魅力発信事業	1,998	999
南大隅町	根占 佐多	佐多岬観光受入体制強化事業	8,000	4,000
		サザン500最南端ミーティングおもてなし事業	2,500	1,250
南大隅町観光協会	根占 佐多	最南端MY旅プロモーション事業	23,976	11,971
肝付町	内之浦	岸良地区多目的広場整備事業	24,598	12,299
南隅地区観光連絡協議会	大根占 田代 根占 佐多	南隅地区観光連絡協議会交流促進事業	2,504	1,250
半島隅くじら元気市実行委員会	南薩 大隅	半島隅くじら元気市実施事業	6,285	3,000
山川・根占航路運航推進協議会	両地域	指宿佐多地区広域観光ルート確保事業	20,581	10,000
事務費			408	408
合計			178,350	76,177

(3) 宇宙にもっとも近い産業・観光・人材育成推進事業（地域政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

国内唯一のロケット打上げ施設の立地を生かした宇宙ビジネスの展開に向けた取組を促進するとともに、宇宙・ロケット開発等に関する取組状況等を広く県民に周知する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア かがしま宇宙ビジネスセミナー2019の開催

県内企業等を対象に、宇宙ビジネスに関するセミナーを開催し、宇宙ビジネスの展開・宇宙分野への新たな参画促進を図る講演会を開催した。

開催日	場所	参加者	内容
2月8日 (金)	ホテルウェルビューかごしま 2階潮騒	34人	<第1部> 演題：非宇宙企業のビジネス参加に向けて～宇宙ビジネスを共創しよう～ 講師：JAXA新事業促進部長 岩本 裕之 氏 <第2部> 演題：アケルスペースの10年間の歩みと衛星量産化に向けたガライフェンの開拓 講師：株式会社アケルスペース CTO 宮下 直己 氏

イ かがしま宇宙フォーラム「かがしまスペースフェスタ2018」の開催

本県の将来を担う青少年を対象とした宇宙に関する講演会や水ロケット製作・打上げ体験等を実施した。

(ア) 開催日：平成30年12月15日（土）

(イ) 場 所：鹿児島市立科学館

(ウ) 参加者：約580人

(エ) 内 容

a 講演会

<第1部>

・演題：「種子島から、宇宙に挑む。～ロケットが宇宙にとどくまで～」

・講師：JAXA第一宇宙技術部門 鹿児島宇宙センター 射場安全グループ 久富 貴弘 氏

<第2部>

・演題：「未知の世界へ！宇宙科学探査のいまとこれから」

・講師：JAXA広報部 報道・メディア課 矢部 あずさ 氏

b 水ロケット体験教室

c 展示・体験コーナー

トリックアート、ブルースーツ試着体験、ロケット打上げ音響体験、ロケット打上げVR など

ウ 「スペースニュースかごしま38号」の発行

(ア) 編集・発行：県、県宇宙開発促進協議会、日本宇宙少年団（YAC）鹿児島地方本部

(イ) 発行時期：平成31年3月

(ウ) 部 数：リーフレット：2,300部、ポスター：1,120部

(エ) 配布先：県宇宙開発促進協議会会員、県宇宙開発推進協力会会員、県内各市町村、県内小中高等学校、
宇宙関係機関 など

(4) 宇宙開発促進事業（地域政策課）

<1> 施策の目的

関係市町、関係団体、関係民間事業者などと連携し、県内射場からのロケット打上げの促進や県民への普及啓発を行い、地域活性化につなげる。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 県宇宙開発促進協議会の開催

(ア) 国・関係機関等への要望活動

宇宙開発利用関係予算の確保と県内射場の活用、本県への航空宇宙関連産業の立地支援等について、国等へ要望を行った。（平成30年7月12日（木）～7月13日（金）、11月5日（月）～11月6日（火））

(イ) ロケット打上げのライブ中継

県内射場からのロケット打上げに合わせ、JAXA等から配信される映像を活用し、ライブ中継を行った。

ロケット	ライブ中継日時	観覧者
H-II A ロケット40号機	平成30年10月29日（月）12:30～13:40	約130人
イブシロンロケット4号機	平成31年1月18日（金）9:30～11:30	約70人

(ウ) 第15回種子島ロケットコンテストの開催

JAXA、九州大学、南種子町宇宙開発推進協力会等と連携し、県内外の高校生、高専生、大学生等が参加して行われる種子島ロケットコンテストを開催した。

（日程）平成31年3月6日（水）～9日（土） （参加者）315人

（内容）モデルロケット打上げコンペ、技術発表会など

イ 県宇宙開発推進協力会の開催

県内射場からのロケット打上げが円滑に実施されるよう打上計画等について、関係者間で情報共有を行い、協力体制を確認した。（平成30年5月10日（木）、10月11日（木））

ウ 種子島スペースキャンプへの支援

県内外の子供達に宇宙・科学への理解を深めてもらうためのYAC（日本宇宙少年団）の取組を地元市町とともに支援した。（平成30年8月2日（木）～6日（月））

(5) 石油貯蔵施設周辺地域整備事業（エネルギー政策課）

＜1＞ 施策の目的

石油貯蔵施設周辺地域において、各種の公共用施設の整備を図り、地域住民の福祉の向上に資する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

串木野及び志布志国家石油備蓄基地、JX喜入石油基地並びに鹿児島臨海地区石油貯蔵施設の立地市町、周辺市町に対し、石油貯蔵施設立地対策等交付金を交付し、消防施設、道路等の公共用施設の整備が図られた。

（単位：千円）

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
鹿児島市ほか 15市町(30事業)	450,903	368,393	消防施設、道路改良工事等

(6) 電源立地地域対策交付金事業（エネルギー政策課）

＜1＞ 電力移出県等交付金事業

ア 施策の目的

発電用施設所在等の市町が行う公共用施設整備事業、地域活性化事業等に対し交付金を交付し、地域住民の福祉の向上に資する。

イ 施策の実施状況・成果等

発電用施設所在等の市町に対して電源立地地域対策交付金を交付し、公共用施設の整備等が図られた。

（単位：千円）

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
薩摩川内市ほか 17市町(37事業)	761,566	479,181	防災対策事業、道路改良工事等

＜2＞ 原子力発電施設等周辺地域交付金事業

ア 施策の目的

原子力発電施設の所在・隣接市が行う公共用施設整備事業、地域活性化事業等に対し交付金を交付し、地域住民の福祉の向上に資する。

イ 施策の実施状況・成果等

原子力発電施設が所在・隣接している薩摩川内市、いちき串木野市及び阿久根市に対して電源立地地域対策交付金を交付し、公共用施設の整備等が図られた。

（単位：千円）

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
薩摩川内市、阿久根市、 いちき串木野市 (8事業)	482,559	263,909	消防施設、中学校空調設備整備等

＜3＞ 原子力立地給付金事業

ア 施策の目的

原子力発電施設の所在・隣接市の住民、企業等に原子力立地給付金を交付し、地域住民の福祉の向上に資する。

イ 施策の実施状況・成果等

原子力発電施設が所在・隣接している薩摩川内市、いちき串木野市及び阿久根市の住民、企業等に対して、一般財団法人電源地域振興センターを通じて電気料金の実質的な軽減措置である原子力立地給付金を交付し、地域住民の福祉の向上を図った。

（単位：千円）

対象市	電灯需要家 (個人)	電力需要家 (企業等)	事務費	事業費計
薩摩川内市、阿久根市、 いちき串木野市 (旧串木野市)	378,225	260,805	22,366	661,396

〈4〉 水力発電施設周辺地域交付金事業

ア 施策の目的

水力発電施設周辺各市町が行う公共用施設整備事業，地域活性化事業等に対し交付金を交付し，地域住民の福祉の向上に資する。

イ 施策の実施状況・成果等

水力発電施設周辺各市町に対して電源立地地域対策交付金を交付し，公共用施設の整備等が図られた。

(単位：千円)

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
伊佐市ほか 10市町(14事業)	113,301	67,757	防災対策事業，道路改良工事等

〈5〉 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金事業

ア 施策の目的

原子力発電施設の所在・隣接市が行う公共用施設整備事業，地域活性化事業等に対して交付金を交付し，地域住民の福祉の向上に資する。

イ 施策の実施状況・成果等

原子力発電施設所在市に隣接しているいちき串木野市に対して原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を交付し，公共用施設の整備の推進を図った。

(単位：千円)

事業主体	事業費	交付金額	事業内容
いちき串木野市	515,254	500,254	学校給食センター，橋梁等の整備

② 移住・交流の促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源		国庫 支出金	その他の 特定財源	一般 財源
企画総務費	18,339	—	—	18,339	17,224	—	—	17,224
内訳 かごしま「よかところ」 移住・交流促進事業	18,339	—	—	18,339	17,224	—	—	17,224
計画調査費	971	—	—	971	460	—	—	460
内訳 過疎地域等集落対策総 合支援事業	971	—	—	971	460	—	—	460

(1) かごしま「よかところ」移住・交流促進事業（地域政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

本県への移住・交流を促進するため，市町村等と連携して，大都市圏の方々を対象とした移住に関する情報発信や相談対応の充実等を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

移住・交流の促進を図るため，全国に向けた移住関連情報の発信や移住希望者からの相談対応などを行うとともに，市町村の移住・交流や地域おこし協力隊を活用した取組を支援した。

ア 実施状況

(ア) 全国に向けた情報発信

a 移住・交流ガイドブックの作成・配布

県内43市町村の移住支援方策や産業の特徴，先輩移住者からのアドバイスなどを取りまとめた情報誌を作成・配布した。

b 移住・交流ウェブサイトの開設・運営

県内43市町村の地域・産業の特徴や移住支援方策、最近の動き、先輩移住者の体験談などを、移住・交流ウェブサイト「かごしまで暮らす」で発信した。

移住情報や支援策を紹介する、「かごしまで暮らすメールマガジン」の発信をした。

(イ) 本県移住希望者に対する支援

a 東京圏における相談窓口として「移住・交流相談員(平成27年5月～)及び相談ブース(平成29年3月～)」の設置

・場所：東京・有楽町（NPO法人ふるさと回帰支援センター内）

b 「かごしま移住・交流セミナー」等の開催

県庁内各部署や市町村等と連携し、大都市圏において、本県への移住希望者（地域おこし協力隊を含む）を対象とした「移住・交流セミナー」を開催した。

開催地	開催回数	開催日
東京	2回	平成30年7月8日（日）、平成30年11月10日（土）
大阪	2回	平成30年8月29日（水）、平成31年2月16日（土）
計	4回	—

c 全国イベント等への参加

ふるさと回帰支援センターや移住・交流推進機構（JOIN）が開催する移住交流イベントに、移住相談ブースを出展した。

開催地	開催回数	開催日
東京	4回	平成30年6月10日（日）、平成30年9月9日（日） 平成31年1月20日（日）、平成31年2月3日（日）
大阪	3回	平成30年4月15日（日）、平成30年7月28日（土） 平成31年3月3日（日）
福岡	1回	平成31年2月9日（土）
計	8回	—

(ウ) 県内市町村等及び県内移住者への支援

a 県・市町村による移住・交流推進体制の構築

県内の市町村や県庁内関係部署等との情報共有や連携促進を図った。

・かごしま移住・交流促進会議（平成30年10月30日（火）、26市町村5団体庁内9部署59人参加）

b 地域おこし協力隊を受け入れる市町村への支援

市町村に対する情報の提供や市町村担当者を対象とした連絡会を実施し、協力隊に対する市町村のサポート体制の整備を支援した。

・鹿児島県内地域おこし協力隊担当者研修会（平成30年7月23日（月）、33市町村53人参加）

c 地域おこし協力隊の活動及び定着に向けた支援

県内の協力隊が一同に会し、意見交換や情報提供を行う機会を設け、隊員間のネットワーク形成や、効果的な地域協力活動及び任期終了後の定着に向けた取組等を支援した。

・鹿児島県内地域おこし協力隊ネットワーク会議（平成31年1月25日（金）、21市町村33人参加）

d 全国規模の移住・交流組織（JOIN等）への参加

全国規模の移住・交流組織に参加し、移住・交流に関する情報や取組を活用した。

イ 事業の成果

県外からの移住者数（市町村が把握している数）

年度	世帯数	人数
平成24年度	210世帯	449人
平成25年度	231世帯	466人
平成26年度	237世帯	506人
平成27年度	304世帯	604人
平成28年度	494世帯	870人
平成29年度	596世帯	996人
平成30年度	724世帯	1,343人

(2) 過疎地域等集落対策総合支援事業（地域政策課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

集落課題や施策に係る関係団体間の情報共有を図り、集落課題の把握及び解決策の検討を行うことで、市町村等が行う集落対策への取組を支援する。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 中山間地域等集落活性化推進本部会議等の開催

中山間地域等集落活性化推進本部を設置し、中山間地域等集落活性化指針の策定に向けて必要な検討を行うとともに、集落課題や施策に係る関係団体間の情報共有を図り、集落課題の把握及び解決策の検討を行うため、以下の会議を開催した。

会議名	開催日	構成
中山間地域等集落活性化推進本部会議	平成30年8月9日(木) 平成30年11月21日(水) 平成31年3月19日(火)	知事，副知事，関係部局長，各地域振興局・支庁長，教育長
中山間地域等集落活性化推進会議	平成30年8月17日(金) 平成30年11月8日(木)	関係27課1室の長
中山間地域等集落活性化推進地域会議	平成30年7月 ～平成31年2月	地域振興局・支庁及び市町村，NPO等

イ 過疎・中山間地域等集落対策研修会

集落の様々な課題解決に向けた取組の促進を図るため、集落対策のあり方、手法等について研修会を実施した。

開催日	内容	参加者
10月29日(月) ～10月30日(火) (2日間)	<p>〈1日目〉</p> <p>講演：「地方創生×水源の里～住民が主体となった集落再生の取組～」 講師：京都府綾部市定住交流部定住・地域政策課長 朝子 直樹 氏</p> <p>事例発表：「つなぐ・寄りそう集落支援員～私達こんなことしてます～」 発表者：指宿市集落支援員 山口 貴久 氏，小野 優 氏</p> <p>〈2日目〉</p> <p>現地視察：垂水市垂水地区</p>	<p>県，市町村の担当者，集落支援員，地域おこし協力隊員等</p> <p>研修会：59人 視察：34人</p>

(2) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

① 島々の暮らしを支える環境の整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
奄美群島対策費	1,160,513	865,439	—	295,074	1,109,568	828,625	—	280,943
内								
奄美群島振興対策費	6,080	—	—	6,080	4,458	—	—	4,458
奄美群島航空運賃軽減事業	954,929	715,923	—	239,006	925,919	694,324	—	231,595
奄美群島航路運賃軽減事業	199,504	149,516	—	49,988	179,191	134,301	—	44,890
離島振興費	1,334,106	376,112	—	957,994	1,292,958	349,930	—	943,028
内								
離島航路補助事業(再掲)	804,056	—	—	804,056	799,585	—	—	799,585
特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化事業	530,050	376,112	—	153,938	493,373	349,930	—	143,443
交通政策費	1,296,953	—	—	1,296,953	1,296,877	—	—	1,296,877
内								
地方バス路線維持対策事業(一部再掲)	496,123	—	—	496,123	496,048	—	—	496,048
地方公共交通特別対策事業(一部再掲)	143,327	—	—	143,327	143,327	—	—	143,327
離島航空路線維持整備対策事業(再掲)	657,503	—	—	657,503	657,502	—	—	657,502

(1) 奄美群島振興対策費(奄美群島振興開発特別措置法延長対策事業)(離島振興課)

<1> 施策の目的

奄美群島振興開発特別措置法の延長実現を図るとともに、令和元年度から令和5年度までの新しい奄美群島振興開発計画の策定作業を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

平成30年3月に取りまとめた奄美群島振興開発総合調査の結果等も踏まえ、法の延長や支援措置の充実などを、県開発促進協議会等様々な機会を通じて国等に要望した。

特に、11月12日には総務、財務の各副大臣に、11月13日には国土交通大臣に知事が先頭に立って直接要望を行った。

その結果、法の期限を平成31年3月31日から令和6年3月31日まで5年間延長するための一部改正法案が、平成31年2月8日に閣議決定、同日に国会提出され、同年3月29日に成立した。

また、法延長に伴う令和元年度から令和5年度までの奄美群島振興開発計画に係る策定準備作業を行った。

(2) 奄美群島航空運賃軽減事業(交通政策課)

<1> 施策の目的

平成26年4月の奄美群島振興開発特別措置法の延長に伴い、自らの責任で地域の裁量に基づく施策の展開を促進するための仕組みとして新たに奄美群島振興交付金が創設された。

同交付金を活用して、奄美群島における島外への移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航空運賃の一部助成を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 事業主体

奄美群島航空・航路運賃軽減協議会

イ 実施時期

平成30年4月1日運航分から運賃割引の適用

ウ 事業内容

対象者	奄美群島の住民	その他
対象路線	○奄美群島各島－鹿児島 ○奄美群島各島間	○奄美群島各島間
軽減額	離島割引運賃の割引率を普通運賃比約54%引まで軽減	往復割引運賃の割引率を普通運賃比約28%引まで軽減

エ 利用者数

区間	離島割引	往復割引
○奄美群島各島－鹿児島	189,897人(96%)	－
○奄美群島各島間	55,611人(95%)	3,980人(108%)
計	245,508人(96%)	3,980人(108%)

()内は対前年比

(3) 奄美群島航路運賃軽減事業（交通政策課）

〈1〉 施策の目的

奄美群島振興交付金を活用して、奄美群島における島外への移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航路運賃の一部助成を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 事業主体

奄美群島航空・航路運賃軽減協議会

イ 実施時期

平成30年4月1日運航分から運賃割引の適用

ウ 事業内容

対象者	奄美群島の住民	その他
対象区間	○奄美群島各島－鹿児島 ○奄美群島各島間	○奄美群島各島間
軽減額 (片道当たり)	奄美大島、喜界島、徳之島－鹿児島：2,400円 沖永良部島、与論島－鹿児島：3,000円 奄美群島各島間：600円	500円

エ 利用者数

区間	群島住民割引	その他
○奄美群島各島－鹿児島	70,996人(86%)	－
○奄美群島各島間	49,552人(92%)	17,327人
計	120,548人(88%)	17,327人

()内は対前年比

(4) 離島航路補助事業（交通政策課） 〈地方創生関連事業〉 （再掲）

7(2)において前述

(5) 特定有人国境離島地域航路・航空路運賃低廉化事業（交通政策課）

＜1＞ 施策の目的

鹿児島と同地域間等の移動コストの負担を軽減するため住民等を対象とした航路・航空路運賃の低廉化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 対象地域

種子島，屋久島，甬島，三島，吐噶喇列島

イ 対象者

同地域に居住する者及びこれに準ずる者

ウ 利用者数 （単位：人）

地域	利用実績
種子島	149,391
屋久島	72,497
甬島	58,331
三島	3,394
吐噶喇列島	7,672
計	291,285

(6) 地方バス路線維持対策事業（交通政策課） 〈地方創生関連事業〉 （一部再掲）

7（2）において前述

(7) 地方公共交通特別対策事業（交通政策課） 〈地方創生関連事業〉 （一部再掲）

7（2）において前述

(8) 離島航空路線維持整備対策事業（交通政策課） （再掲）

7（2）において前述

② 島々の魅力を生かした地域づくり

（単位：千円）

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
奄美群島対策費	400,760	299,734	—	101,026	378,065	282,807	—	95,258
内 奄美群島交流需要喚起対策特別事業	325,314	243,857	—	81,457	310,755	232,991	—	77,764
内 奄美・沖縄連携交流促進事業	67,571	50,627	—	16,944	59,734	44,766	—	14,968
内 世界遺産「奄美・沖縄—屋久島」を結ぶ航路支援事業	7,875	5,250	—	2,625	7,576	5,050	—	2,526
離島振興費	2,310	—	—	2,310	2,288	—	—	2,288
内 訳 ふれあいアイランドの形成推進事業	2,310	—	—	2,310	2,288	—	—	2,288

(1) 奄美群島交流需要喚起対策特別事業（交通政策課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

奄美群島振興交付金を活用して、交流人口拡大に向けて、東京—奄美間等における航空運賃や航路運賃の軽減措置等を試験的に行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 航空需要喚起対策事業

沖縄路線に比べて著しく運賃が高額となっている東京－奄美路線等について沖縄路線程度の運賃とすることによる実証実験を実施した。

	バニラエアとの連携	JALグループとの連携
事業期間	冬期ダイヤ	冬期ダイヤ
対象路線	関西－奄美大島	羽田，伊丹，福岡－奄美大島 (乗継) 喜界，徳之島，沖永良部，与論 鹿児島－喜界，徳之島，沖永良部，与論
事業内容	閑散期における需要喚起のため，LCCの運航により見込める交流人口増分について運賃軽減を行う。	閑散期における需要喚起のため，前売系運賃(特便割引，先得割引，スーパー先得等)を本土－那覇間の同種運賃程度のレベルまで軽減する。
軽減内容 (例)	本来運賃：9,780円～ → 販売価格：4,780円～	先得割引A (28日前割引) 伊丹－奄美 26,700円→15,200円 福岡－奄美 19,200円→13,800円

イ 航路需要喚起対策事業

島外住民を対象に航路運賃の軽減を実施した。

事業期間	平成30年10月1日(月)～平成31年3月15日(金)
対象区間	鹿児島～奄美群島各島
事業内容	閑散期における需要喚起のため，島外住民を対象に航路運賃を割引する。
軽減内容 (軽減額)	鹿児島～奄美群島各島 ・奄美大島，喜界島，徳之島：2,300円 ・沖永良部島，与論島：2,900円

ウ インバウンド需要喚起対策事業

ア，イの事業に合わせ，首都圏等において交流需要喚起に資する広報宣伝等の取組を実施した。

エ 効果検証

ア～ウの事業について，効果検証及び課題整理を実施した。

オ 利用者数(平成30年度の年間利用者実績(事業期間以外の利用者数も含む。))

航空需要喚起対策事業対象路線	669,541人(100.5%)
航路需要喚起対策事業対象路線	123,846人(86.0%)

()内は対前年比

(2) 奄美・沖縄連携交流促進事業(交通政策課) 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

奄美群島振興交付金を活用して，奄美群島と沖縄の住民等の交流を促進するため，奄美群島発及び沖縄発の航空運賃と航路運賃の一部助成を行う。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 事業主体

奄美群島航空・航路運賃軽減協議会

イ 実施時期

平成30年4月1日運航分から運賃割引の適用

ウ 事業内容

	航 空	航 路
対象路線	那覇－奄美大島，那覇－与論 那覇－沖永良部 那覇－(沖永良部)－徳之島	那覇・本部－奄美群島各島
対象運賃	特便割引1（1日前割引） 先得割引A（28日前割引）等	普通運賃
対 象 者	奄美大島・徳之島・沖永良部・与論発及 び那覇発の利用者	奄美群島発及び那覇・本部発の利用者
割 引 率	特便割引1：普通運賃比約25%引 先得割引A：普通運賃比約40%引 等	普通運賃から1,400円～2,000円割引

エ 利用者数

	割引利用者数
航 空 路	20,496人
航 路	55,362人
計	75,858人

(3) 世界遺産「奄美・沖縄－屋久島」を結ぶ航路支援事業（交通政策課）

<1> 施策の目的

奄美群島振興交付金を活用して、世界自然遺産登録を目指す奄美・沖縄と同登録地の屋久島間の周遊性向上のため、両地域を結ぶ航路の運航費に対し、助成を行う。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 事業内容

対象事業	鹿児島－奄美－沖縄航路における屋久島寄港
対象経費	燃料費，船員人件費，陸上業務費
対 象 者	運航事業者

イ 利用実績

年度	寄港回数	利用者数
平成30年度	52回	579人

(4) ふれあいアイランドの形成推進事業（離島振興課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

奄美・離島の持つ恵まれた自然や個性的な文化等を生かした島内外との交流・連携を促進するための取組に対して助成を行い、交流人口の拡大を通じて、人・物・情報等が活発に行き交う活力ある地域社会の形成推進を図る。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 事業主体 鹿児島県離島振興協議会

イ 事業内容

(ア) しまのサポーターへのインターネット等を活用した各種情報発信

a メールマガジン配信，ホームページの運営，メールマガジン会員向けクイズ大会の実施

b しまのサポーター会員の募集

時 点	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
累計登録数	12,045人	12,393人	12,855人

(イ) 離島移住希望者への空き家情報等発信及び相談対応窓口

離島へのU I ターン者の定住を促進するため、移住希望者への情報提供や相談の対応をN P O法人に委託し、

県内すべての離島に関する移住希望者からの相談対応等をワンストップで行った。

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
相談実績	26件	26件	31件

(ウ) かがしまの島々フェア

ドルフィンポート前広場において、対面販売による「かがしまの島々フェア」を開催（鹿児島県農業法人協会主催の「ファーマーズマーケット2018」と同時開催）。離島の5業者（獅子島、甕島、種子島、喜界島、与論島）が出展し、離島の特産品の展示販売を行った。

(エ) アイランドキャンパスの推進

大学・短大等による離島での学外活動により、交流人口の拡大やU I ターンの促進を図るため、公募を行い、応募のあった11校16件から4校を選定し助成を行った。

<助成実績等>

大学・学部	慶応義塾大学 環境情報学部 (神奈川県)	鹿児島県立短期大学 (鹿児島県)	東海大学 体育学部 (神奈川県)	鹿児島大学 工学部 (鹿児島県)
期 間	平成30年8月5日(日) ～15日(水)	平成30年9月25日(火) ～29日(土)	平成30年9月14日(日) ～17日(月)	平成30年10月6日(土) ～7日(日)
場 所	口永良部島（屋久島町）	喜界島（喜界町）	種子島（西之表市）	屋久島（屋久島町）
テーマ	域学連携による「教育の島づくり」の実践～地域・大学両者が知見を教え合うプラットフォーム「えらぶ島大学」の実施を通して～	喜界島エコツーリズムカレッジ（島の環境と観光資源を利用した県内短期大学共同教育拠点形成の試み）	種子島の全島民健康・アスリートプロジェクト	屋久島一湊集落における移住・定住促進計画づくりのためのワークショップ

ウ 事業の成果

しまのサポーターへのメールマガジン等による離島情報発信、かがしまの島々フェア等の実施を通じて、本県離島に対する認識を深めてもらい、島内外との交流・連携が図られた。

また、アイランドキャンパスの推進により、県内外の高等教育機関と地域住民との交流が深まった。

③ 島々の特性を生かした産業の振興

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	その 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
奄美群島対策費	2,432,096	1,997,074	—	435,022	1,542,569	1,257,896	—	284,673
内								
各種調査	2,453	1,226	—	1,227	2,196	1,098	—	1,098
奄美群島振興開発基金助成事業	528	—	—	528	359	—	—	359
奄美群島成長戦略推進交付金	1,881,804	1,546,641	—	335,163	1,020,223	830,066	—	190,157
訳								
奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業	547,311	449,207	—	98,104	519,791	426,732	—	93,059
離島振興費	1,263,241	323,242	—	939,999	1,126,946	256,249	—	870,697
内								
特定有人国境離島振興対策事業	380,574	319,307	—	61,267	301,076	252,341	—	48,735
特定離島ふるさとおこし推進事業	874,797	—	—	874,797	818,033	—	—	818,033
訳								
離島地域おこし団体事業化推進事業	7,870	3,935	—	3,935	7,837	3,908	—	3,929

※ 前年度からの繰越 予算額 625,165千円 決算額 592,526千円（奄美群島成長戦略推進交付金）

※ 翌年度への繰越 816,925千円（奄美群島成長戦略推進交付金）
44,912千円（特定離島ふるさとおこし推進事業）

(1) 各種調査（離島振興課）

＜1＞ 施策の目的

群島民の所得水準を把握する「大島郡民所得推計調査報告書」、各分野にわたる統計資料を総括した「奄美群島の概況」の作成及び奄美群島振興開発事業を効率的に推進するための「実施状況調査」を行う。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

奄美群島の現況及び奄美群島振興開発事業の成果を把握するとともに、今後同事業を効果的に推進するための基礎資料として活用することができた。

(2) 奄美群島振興開発基金助成事業（離島振興課）

＜1＞ 施策の目的

奄美群島振興開発計画に必要な資金を供給すること等により、一般の民間金融機関が行う金融を補完し、又は奨励することを目的として設立された独立行政法人奄美群島振興開発基金に対し、経営基盤の強化と円滑な業務運営の確保を図るため、出資を行うとともに、同基金が融資する農・林業振興資金及び水産業振興資金について、農漁家の金利負担の軽減を図るための利子補給を行う。

※出資については、平成28年度から国が出資を見送っており、県及び市町村も出資を休止している。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

平成30年度は42件、304,770千円の保証と、64件、831,212千円の融資が行われ、奄美群島振興開発計画の円滑な推進に寄与した。

利子補給については、平成30年度は119件、359,142円の助成により、利用者の金利負担が軽減され、農・漁業の振興に寄与した。

＜奄美群島振興開発基金への助成実績等＞

（単位：千円）

区 分		平成 29 年 度	平成 30 年 度	平成 30 年 度 ま での 累 計	平成 30 年 度末 現 在 高
基金への 助成実績	出 資 合 計	—	—	17,773,771	—
	うち県出資額	—	—	4,626,000	—
	貸 付 金	—	—	39,970,000	—
	利子補給金 (利子補給件数)	357 (138)	359 (119)	1,437,331	—
基金の 業務実績	保証承諾額 (保証件数)	362,050 (54)	304,770 (42)	257,404,047	1,703,543
	融 資 額 (融資件数)	1,206,856 (87)	831,212 (64)	125,370,773	3,960,742

(3) 奄美群島成長戦略推進交付金（離島振興課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

奄美群島の自立的発展を図るため、市町村等による地域の裁量に基づく施策の展開を支援する交付金を交付する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 事業主体 奄美群島市町村、奄美群島広域事務組合、奄美大島自然保護協議会、奄美群島サンゴ礁保全対策協議会、徳之島三町ネコ対策協議会、（一社）あまみ大島観光物産連盟

イ 総事業費 1,592,179千円（国 6/10、県 1/6、市町村等 14/60）、
（国 5/10、県 1/6、市町村等 2/6）、
（国 5/10、県 1/10、市町村等 4/10）

ウ 事業内容

事業名	実施主体	事業内容
ヤギ駆除対策事業	奄美市外3町村	・野生化ヤギの駆除
奄美群島成長戦略ビジョン 実現事業	奄美群島広域 事務組合	・UI0ターン支援体制の構築 ・エコツーリズム推進体制の構築 ・観光物産に係る情報発信に係る取組，産業振興に資する人材育成等
希少野生動植物保護事業	奄美大島自然保護 協議会	・盗採・盗掘防止のためのパトロール ・外来種の駆除等
サンゴ礁保全対策事業	12市町村，協議会	・サンゴ礁の保全
ネコ対策事業	奄美市外4町村， 協議会	・野良猫等への不妊手術への助成等
水産物流通支援実証事業	奄美市外5町	・奄美群島から沖縄本島まで水産物を出荷する際の輸送費の一部を補助し，販路拡大等の効果を検証
観光拠点連携整備事業	奄美市外7町村	・奄美群島の観光拠点施設及びそれらを補完する公衆用トイレや観光案内標識などの整備
奄美群島防災関連施設整備事業	奄美市外6町村	・既存施設の防災機能の強化や災害通信設備の整備・強化
非常用発電施設整備事業	和泊町	・畑かん施設用の非常用発電施設を整備
農業創出緊急支援事業	奄美市外8町村	・営農用ハウス，収穫機械等の整備
奄美らしい離島留学支援事業	奄美市外5町村	・奄美群島の小・中学校に留学する際の経費の一部を支援
観光拠点連携情報発信事業	あまみ大島観光物 産連盟	・奄美群島の各観光拠点について連携したPR・情報発信を実施
奄美群島来訪機会創出事業	奄美市外5町村	・体験プログラムの発掘やプロモーション活動を実施
スポーツ交流促進事業	徳之島町外3町	・スポーツコミッションの育成や合宿誘致のためのプロモーション活動を実施
世界遺産ロード構築に向けた戦 略的交流促進事業	喜界町外1町	・奄美群島と他地域との連携を図るための取組を実施
民泊を核とした奄美らしさ体験 促進事業	大和村外3町	・民泊などを核とする奄美らしい観光スタイルを提案する取組を実施

* 1 平成29年度からの繰越分9市町村等，総事業費 895,779千円を含む。

* 2 令和元年度への繰越分10市町村，総事業費 1,361,550千円を除く。

エ 事業の成果

奄美群島の特性に応じた各種事業を実施することにより，奄美群島の産業の振興や住民の生活の利便性の向上が図られた。

(4) 奄美群島農林水産物輸送コスト支援事業（離島振興課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

奄美群島においては，農林水産物を島外出荷する際，本土における陸上輸送費に加え海上輸送費等が必要となり，本土より高い輸送コストを負担している。

このため，輸送コスト支援により，流通条件の不利性の軽減を図る。

〈2〉 施策の実施状況・成果等

ア 事業主体 奄美群島市町村

イ 総事業費 610,803千円（国 7/10，県 1.5/10，市町村 1.5/10）

ウ 事業内容

県本土との条件不利性を改善するため，奄美群島で生産され，本土へ出荷する農林水産物で，輸送コストの支援

による販売・生産拡大等により生産基盤の強化が期待できる55品目について、奄美群島外（最終出荷先が、県内の離島及び沖縄県を除く。）へ出荷される際の県本土までの海上・航空運送費の一部助成を行う。

＜支援対象品目＞

区 分			対 象 品 目
農 産 物	野菜等	20品目	かぼちゃ、にがうり、トマト、いんげんなど
	果 樹	8品目	タンカン、パパイヤ、スモモ、マンゴーなど
	花 き	12品目	キク、ユリ、ソリダゴ、トルコギキョウなど
林 産 物	3品目	スダジイ等奄美産材、木材チップ、キクラゲ	
水 産 物	12品目	マグロ類、カジキ類、ウミブドウなど	

エ 事業の成果

輸送コストの支援により、共同出荷を行う出荷団体の負担軽減が図られた。また、それぞれの出荷団体が交付金を活用し、生産設備の充実や安定的な販路の確保に向けた取組を行った。

(5) 特定有人国境離島振興対策事業（離島振興課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用し、農水産物等に係る輸送コストの軽減等の取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

ア 事業主体

県、関係市町村（薩摩川内市、西之表市、中種子町、南種子町、屋久島町、三島村、十島村）

イ 事業内容

(7) 輸送コスト支援事業

農水産物を本土に移出する輸送費及びその原材料等を移入する輸送費の軽減を行う。

(4) 滞在型観光促進事業

地域の魅力の商品化や観光サービスの担い手の育成などの取組を支援する。

(7) 雇用機会拡充事業

民間事業者による創業・事業拡大等に係る設備投資資金、運転資金を支援する。

ウ 総事業費

(7) 輸送コスト支援事業

182,211千円（国：6/10、県：1/10、市町村：1/10、事業者：2/10）

(4) 滞在型観光促進事業

90,751千円（国：5.5/10、県：1/10、市町村：3.5/10）

(7) 雇用機会拡充事業

189,117千円（国：5/10、県：1/10、市町村：1.5/10、事業者：2.5/10）

エ 事業の成果

各種事業を実施することにより、特定有人国境離島地域の地域社会の維持に寄与した。

(6) 特定離島ふるさとおこし推進事業（離島振興課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

離島の中でも特に自然条件等が厳しい三島村、十島村、甌島、加計呂麻島等の特定離島地域（19島）を対象に、産業の振興、生活基盤の整備、ソフト対策など、住民生活に密着したきめ細かな各種事業に対して助成を行うことにより、各島の活性化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況・成果等

各島のニーズに応じた下記の各種事業を実施することにより、特定離島地域の活性化が図られた。

<平成30年度特定離島ふるさとおこし推進事業事業別実績>

(単位：千円，%)

事業区分	事業項目	事業名	箇所数	事業費	県費	構成比	
産業の振興	農業振興	農地開発	1	7,900	6,320		
		農道整備	5	62,500	50,000		
		牧道整備	1	18,000	14,400		
		共同利用農業施設整備	2	34,256	23,127		
		畜産振興施設整備	4	102,620	71,832		
		家畜貸付	2	24,608	24,608		
		小計	15	249,884	190,287	23.3	
	林業振興	林道整備	3	36,000	28,800		
		小計	3	36,000	28,800	3.5	
	水産業振興	漁船漁業利便施設整備	1	19,105	13,373		
		魚介類中間育成・放流	2	12,746	7,137		
		小計	3	31,851	20,510	2.5	
	観光振興	公共用観光施設整備	1	68,500	54,800		
		園地整備	1	9,775	7,390		
		スポーツ・文化交流施設整備	1	8,980	7,183		
		小計	3	87,255	69,373	8.5	
	産業開発	特産品製造・販売施設整備	1	6,113	3,640		
		小計	1	6,113	3,640	0.4	
	計			25	411,103	312,610	38.4
	生活基盤の整備	生活環境対策	定住促進住宅整備	2	59,357	47,484	
			飲用水施設整備	4	60,832	48,664	
			ごみ処理施設整備	1	25,855	20,684	
			道路環境整備	2	50,000	40,000	
			小計	9	196,044	156,832	19.2
		交通・通信対策	港湾施設整備	5	53,100	42,480	
航空路確保施設整備			1	37,000	29,600		
小計			6	90,100	72,080	8.8	
医療対策		医療機器整備	1	47,012	37,609		
		巡回診療車整備	2	16,561	13,248		
		ヘリポート施設整備	2	14,000	11,200		
		小計	5	77,573	62,057	7.6	
福祉対策		高齢者生きがい施設整備	1	20,844	14,590		
		通所介護施設(デイサービスセンター)	1	1,426	997		
		小計	2	22,270	15,587	1.9	
防災対策		消防施設整備	2	65,437	52,349		
		水路整備	1	39,929	31,943		
		小計	3	105,366	84,292	10.3	
コミュニティ対策		島内連絡車両整備	2	5,094	3,565		
		小計	2	5,094	3,565	0.4	
学校環境対策		教育環境施設整備	5	31,188	23,478		
		小計	5	31,188	23,478	2.9	
計			32	527,635	417,891	51.3	

(単位：千円，%)

事業区分	事業項目	事業名	箇所数	事業費	県費	構成比
みんなの参加・島づくり対策 (ソフト対策)		地域活性化調査	2	8,912	6,238	
		イベント開催	1	3,529	2,380	
		観光物産宣伝対策	7	25,802	18,060	
		伝統芸能・文化振興対策	1	747	523	
		ふれあい交流対策	3	12,867	8,910	
		人材育成・技術技能研修	3	13,762	9,633	
		定住促進対策	4	20,863	14,600	
		健康増進対策	1	3,578	2,504	
		環境保全対策	2	11,669	8,167	
		離島留学対策	3	19,246	13,471	
	計		27	120,975	84,486	10.3
	事業費計	* 1	84	1,059,713	814,987	100.0
	事務費計			3,046	3,046	
	合計		84	1,062,759	818,033	
	(参考)平成28年度実績* 2		99	1,185,260	908,065	
	(参考)平成29年度実績* 3		88	1,157,211	886,448	

* 1 平成31年度への繰越3件(三島村「農地開発」9,680千円、出水市「漁港施設整備」22,400千円、十島村「定住促進住宅整備」12,832千円)を除く。

* 2 平成27年度からの繰越3件(屋久島町1件・三島村2件「定住促進住宅整備」)の繰越分56,146千円を含む。平成29年度への繰越1件(三島村「共同利用農業施設整備」)の繰越分15,330千円を除く。

* 3 平成28年度からの繰越1件(三島村「共同利用農業施設整備」)の繰越分14,666千円を含む。

(7) 離島地域おこし団体事業化推進事業(離島振興課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

離島の地域おこし団体が自立的・安定的に活動を継続できるようにするため、地域おこし団体の商品開発や販路開拓などの事業化(=収益を上げる)に向けた取組を支援する。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 事業主体 鹿児島県

イ 事業実施期間 平成28年度～平成30年度

ウ 施策の実施状況・成果等

離島の地域おこし団体による自立的・安定的な活動の継続が図られるよう、商品開発や販路開拓などの事業化に向けた取組を支援した。

(ア) 支援実績

年度	市町村名	支援対象団体等名	主な支援内容
30	薩摩川内市 (甌島)	青瀬地区コミュニティ協議会	情報発信ツールの構築整備、情報発信方法等の向上支援
	屋久島町 (屋久島)	屋久島くすのきガレージ	販売商品のマーケティング及びセールス活動支援、販促ツール整備によるPR力の強化
	十島村 (中之島)	ECO FARM WINDY	販売商品のマーケティング及びセールス活動支援、商品開発支援

(イ) その他の実績：離島間連携イベント

年度	内 容 等
30	内容：マッチングイベント（「移動販売事業者とのマッチング」によるイベントを開催し、「一般顧客への情報発信」及び「移動販売事業者との取引関係の構築」を図った。） 開催日時：平成31年3月2日（土）～3日（日） 場 所：グリーンファーム（鹿児島市喜入町） 移動販売事業者との取引開始件数：4件

9 人・モノ・情報が盛んに行き交う「KAGOSHIMA」の実現

(1) 「鹿児島県のウェルネス」のブランド化と交流の促進

① 「鹿児島県のウェルネス」のPRの展開

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
企画総務費	3,426	—	—	3,426	3,010	—	—	3,010
内訳 「鹿児島県のウェルネス」推進事業	3,426	—	—	3,426	3,010	—	—	3,010

(1) 「鹿児島県のウェルネス」推進事業(企画課)

<1> 施策の目的

本県の魅力・イメージの向上や地域資源の高付加価値化を図るため、豊かな自然や安心・安全な「食」など「健康・癒やし・長寿」に有益な本県の有する地域資源を「鹿児島県のウェルネス」として情報発信に取り組む。

<2> 施策の実施状況・成果等

ア 「かごしま幸せプロジェクト委員会」の開催

県民が幸せを実感しながら暮らすことができる鹿児島をつくるため、知事を座長とし、県内外の有識者で構成する「かごしま幸せプロジェクト委員会」を開催した。

開催日	主な内容
平成30年11月26日(月)(第1回)	各委員からのアイデア聴取、意見交換
平成31年2月18日(月)(第2回)	第1回委員会意見への対応方針(案)の報告 「鹿児島県のウェルネス」ロゴマークの選定

イ ロゴマークの決定

「鹿児島県のウェルネス」を県民に知っていただくとともに、県内外へ広く発信し、本県の魅力・イメージの向上につなげていくため、公募により、「鹿児島県のウェルネス」ロゴマークを平成31年3月に決定した。

ウ パンフレットの作成

(ア) 内容

「温泉」や「食」などのテーマ毎に、写真やイラストなどを交えて「鹿児島県のウェルネス」やロゴマークを紹介。

(イ) 作成部数

10,000部

(ウ) 主な配布先

県関係機関や市町村、各種団体等

② 「鹿児島県のウェルネス」を活用した誘客促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
奄美群島対策費	7,875	5,250	—	2,625	7,576	5,050	—	2,526
内訳 世界遺産「奄美・沖縄一屋久島」を結ぶ航路支援事業(再掲)	7,875	5,250	—	2,625	7,576	5,050	—	2,526

(1) 世界遺産「奄美・沖縄一屋久島」を結ぶ航路支援事業(交通政策課) (再掲)

8(2)において前述